

# 第12期 年次報告書

平成19年3月1日～平成20年2月29日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

ここに、当社第12期（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）における年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

## 会社の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が概ね順調に推移する中、ゆるやかな回復基調が続くものと見込まれておりましたが、米国のサブプライムローン問題、原油価格の高騰、さらにはその影響による物価上昇など、景気の不安定要因が増加したことにより、先行き不透明な状況となっております。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりました。当事業年度は、昨年の建築基準法の改正に端を発し、住宅着工件数が大幅に減少する結果となりましたが、それらの影響をほとんど受けることなく、業績は堅調に推移いたしました。その結果、当事業年度の売上高は7,774百万円（前年同期比37.7%増）と大幅伸張となりました。

また当事業年度は、原油の高騰による燃料費その他諸費用の上昇要因はあったものの、工程管理を厳格に行うこと等により原価低減を図った結果、前事業年度に比べ売上原価率が1.5ポイント低下したことにより、経常利益は894百万円（同60.1%増）、当期純利益は528百万円（同62.6%増）となり、売上・利益とも過去最高を更新いたしました。

さらに、平成20年2月13日付で、東京証券取引所マザーズより市場第一部へ市場を変更し、また、名古屋証券取引所市場第一部に上場いたしました。これもひとえに株主の皆様のご多大なるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後とも、引き続き皆様からの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、部門別の状況は次のとおりであります。

#### 〔土壌汚染調査・処理部門〕

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透して行く中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、当社は、調査部門の充実や、名古屋・横浜の両リサイクルセンターの増設、大阪リサイクルセンターの建設、さらには汚染土壌浄化施設の認定を受けるなど、調査能力・処理能力の増加に努め、積極的に受注活動を展開いたしました結果、売上高は7,525百万円（同39.4%増）となりました。

#### 〔リサイクル部門〕

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めておりますが、廃バッテリーの収集運搬がやや低調であったため、売上高は106百万円（同14.3%減）となりました。

#### 〔環境分析部門〕

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くは土壌調査に関するものであり、土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上には含めておりま

せん。  
 当事業年度は廃棄物の分析が堅調であったため、売上高は109百万円（同14.8%増）となりました。  
 [その他]  
 主に賃貸マンションの経営を行っており、当部門の売上高は33百万円（同20.3%増）となりました。

部 門 区 分	売上高（千円）	前期比（％）	構成比（％）
土壌汚染調査・処理部門	7,525,121	139.4	96.7
リ サ イ ク ル 部 門	106,028	85.6	1.3
環 境 分 析 部 門	109,390	114.8	1.4
そ の 他	33,631	120.3	0.4

## ② 設備投資の状況

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は1,009百万円で、その主な内容は下記のとおりであります。

大阪リサイクルセンター	建屋	718,772千円
大阪リサイクルセンター	土壌処理プラント等	134,487千円
本社	建屋	116,746千円

## ③ 資金調達の状況

当事業年度中に公募増資により1,629百万円を、また、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により207百万円を調達いたしました。また、新たに銀行借入により長期借入金800百万円及び短期借入金250百万円を調達いたしました。

なお、上記資金は前項の設備投資の支払及び長期借入金の返済に充当しております。

## (2) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、サブプライムローン問題の影響が世界的な広がりを見せ、米国を中心とする経済の減速及びそれを受けた世界的な株式市場の不安定化、さらには、原油及び鉱物資源の価格の高騰等、きびしい環境が続くものと思われれます。また一方では、温暖化を中心に環境に対する社会的な関心は一層高まることが予想されます。同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。前事業年度より建設に着手しておりました大阪リサイクルセンターは平成19年4月9日に竣工し、これにより三大都市圏における土壌処理体制の基盤が確立することとなりました。

今後につきましては、受注活動のさらなる広域化を図るとともに一層の土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上に努め、顧客のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

## ① 人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

## ② 事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社（名古屋市中区）、東京本社（東京都中央区）及び関西支社（大阪市大正区）の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）及び横浜リサイクルセンター（横浜市鶴見区）の2工場にて対応しておりましたが、平成19年4月に大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）が竣工したことにより、3拠点体制となりました。今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開が重要な要素になると考えております。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え、同地区での営業強化のための人員、設備の充実を今後とも積極的に進めてまいります。

## ③ 多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。

今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と、「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能、及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する確かなソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

なお、当事業年度におきましては、廃石膏ボードのリサイクルの事業化を目的とした持株会社株式会社グリーンアローズホールディングスの設立に参画し、現在、中部地区の事業会社設立に向けた検討を行っております。

## 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、前記のとおりきびしい環境が続くものと思われま

す。そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。また、当事業年度に名古屋・横浜に続き大阪リサイクルセンターが完成したことにより、三大都市圏での事業基盤が整備されることとなりました。

このように、受注の広域化及び拡大化の施策を積極的に実行してまいりましたが、今後についても、さらなる受注拡大と、内製化による原価低減を積極的に推し進めたいと考えております。

このような背景の中で、通期の業績といたしましては、売上高は、9,000百万円（前年同期比15.7%増）、利益面では、経常利益1,100百万円（同23.0%増）、当期純利益643百万円（同21.6%増）を予想しております。

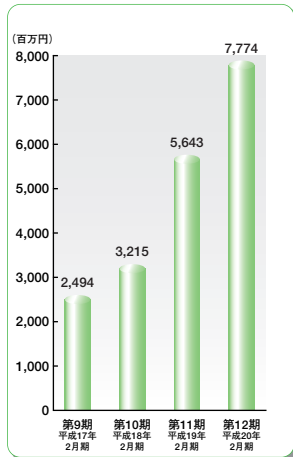
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年5月

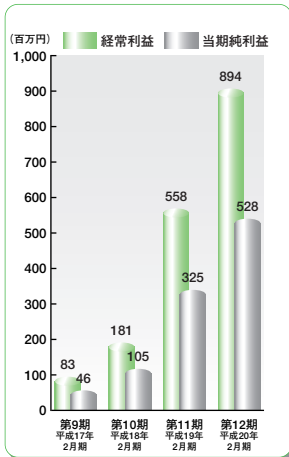
代表取締役社長 二宮利彦

# 業績の推移

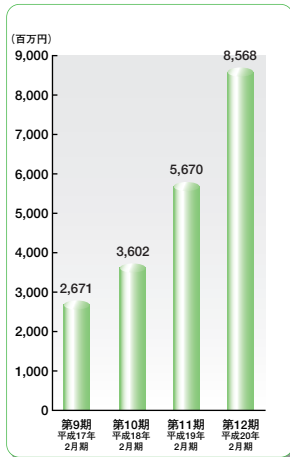
## 売上高



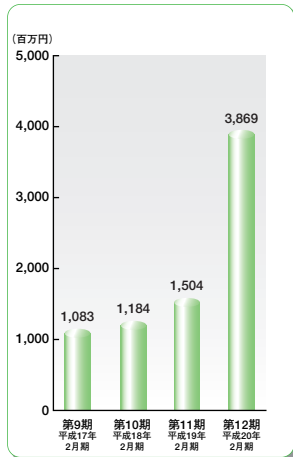
## 経常利益・当期純利益



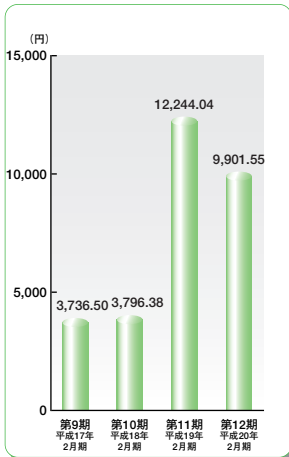
## 総資産



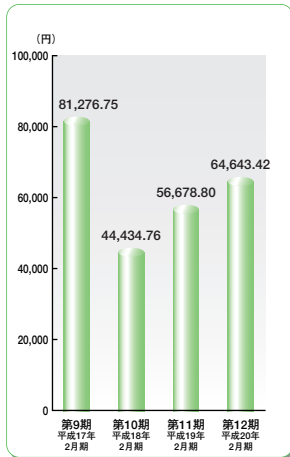
## 純資産



## 1株当たり当期純利益



## 1株当たり純資産



# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第12期	第11期	科 目	第12期	第11期
	(平成20年2月29日現在)	(平成19年2月28日現在)		(平成20年2月29日現在)	(平成19年2月28日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,993,462</b>	<b>1,892,826</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,755,216</b>	<b>2,432,579</b>
現金及び預金	2,431,309	544,838	支払手形	69,980	45,708
受取手形	163,600	209,414	買掛金	484,076	399,320
売掛金	1,177,854	1,041,457	短期借入金	1,150,000	900,000
商品	-	159	1年以内返済予定の長期借入金	544,674	344,674
仕掛処理原価	147,450	39,267	未払金	74,792	144,067
前渡金	25,530	20,940	未払費用	25,510	19,458
前払費用	2,919	5,319	未払法人税等	291,334	203,550
繰延税金資産	32,659	24,065	未払消費税等	449	30,343
その他	12,137	7,363	前受金	9,014	50,401
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,575,355</b>	<b>3,778,054</b>	預り金	4,132	2,585
<b>有形固定資産</b>	<b>4,354,988</b>	<b>3,665,125</b>	賞与引当金	18,240	12,816
建物	1,246,693	463,350	設備支払手形	83,010	279,651
構築物	204,248	173,781	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,943,851</b>	<b>1,733,479</b>
機械及び装置	399,602	377,068	長期借入金	1,893,848	1,695,665
車輛運搬具	7,013	9,667	従業員退職給付引当金	25,570	20,383
工具器具備品	44,804	35,708	役員退職慰勞引当金	22,165	15,162
土地	2,407,013	2,377,802	その他	2,268	2,268
建設仮勘定	45,612	227,745	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,699,068</b>	<b>4,166,058</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,495</b>	<b>901</b>	<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>217,872</b>	<b>112,028</b>	株主資本	3,869,749	1,504,822
投資有価証券	10,200	10,200	資本金	1,446,921	528,843
関係会社株式	49,500	-	資本剰余金	1,242,433	324,356
従業員長期貸付金	1,459	2,407	資本準備金	1,242,433	324,356
長期前払費用	5,944	6,630	利益剰余金	1,180,394	651,622
保険積立金	51,161	44,785	利益準備金	1,300	1,300
繰延税金資産	55,361	33,296	その他利益剰余金	1,179,094	650,322
その他	44,246	14,709	繰越利益剰余金	1,179,094	650,322
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,568,817</b>	<b>5,670,881</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,869,749</b>	<b>1,504,822</b>
			<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>8,568,817</b>	<b>5,670,881</b>

- (注) 1. 有形固定資産の 第11期 454,564千円  
減価償却累計額 第12期 715,045千円  
2. 1株当たり当期純利益 第11期 12,244円04銭  
第12期 9,901円55銭

## ■損益計算書

(単位：千円)

科 目	第12期	第11期
	(平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)	(平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)
売上高	7,774,172	5,643,143
売上原価	6,304,632	4,666,643
売上総利益	1,469,540	976,499
販売費及び一般管理費	512,087	390,860
営業利益	957,453	585,639
営業外収益	9,142	8,420
営業外費用	72,481	35,699
経常利益	894,113	558,360
特別利益	11,825	4,316
特別損失	3,536	10,372
税引前当期純利益	902,403	552,303
法人税、住民税及び事業税	404,289	246,859
法人税等調整額	△30,658	△19,635
当期純利益	528,772	325,079

## ■株主資本等変動計算書 第12期 (平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)

科 目	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
平成19年2月28日残高 (千円)	528,843	324,356	1,300	650,322	1,504,822
事業年度中の変動額					
新株の発行	918,077	918,077			1,836,154
当期純利益				528,772	528,772
事業年度中の変動額合計 (千円)	918,077	918,077	—	528,772	2,364,927
平成20年2月29日残高 (千円)	1,446,921	1,242,433	1,300	1,179,094	3,869,749

# 財務諸表

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第12期 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)	第11期 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	902,403	552,303
減価償却費	299,949	157,295
賞与引当金の増減額(減少：△)	5,423	1,124
従業員退職給付引当金の増減額(減少：△)	3,859	4,472
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	7,003	4,871
受取利息及び受取配当金	△2,057	△961
支払利息	36,073	19,394
固定資産売却益	△10,425	△4,316
固定資産売却損	2,122	7,091
固定資産除却損	1,413	3,281
売上債権の増減額(増加：△)	△140,470	△181,944
たな卸資産の増減額(増加：△)	△108,023	△30,423
仕入債務の増減額(減少：△)	104,437	177,455
未払消費税等の増減額(減少：△)	△29,893	13,092
その他の	19,795	32,689
小計	1,091,611	755,425
利息及び配当金の受取額	2,063	966
利息の支払額	△35,091	△18,757
法人税等の支払額	△319,512	△119,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,071	617,924
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,274,056	△1,547,218
有形固定資産の売却による収入	8,118	9,050
貸付金の回収による収入	948	1,028
関係会社株式の取得による支出	△49,500	-
その他の	△8,193	△5,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322,683	△1,542,376
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(減少：△)	250,000	200,000
長期借入れによる収入	800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△401,817	△258,960
株式の発行による収入	1,821,901	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,470,083	1,141,040
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	1,886,471	216,588
VI現金及び現金同等物の期首残高	544,838	328,249
VII現金及び現金同等物の期末残高	2,431,309	544,838

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,431,309	544,838
現金及び現金同等物	2,431,309	544,838



# 株式の状況（平成20年2月29日現在）

■発行可能株式総数 128,000株

(注) 平成19年9月1日付で発行可能株式総数を128,000株に変更しております。

■発行済株式の総数 59,863株

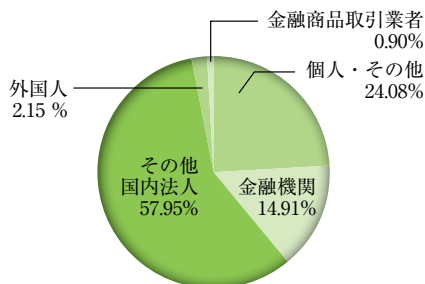
(注) 平成19年9月1日付で株式を1株につき2株に分割いたしました。また、平成20年2月12日に公募増資により6,000株の株式発行を、さらに、平成20年2月26日にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により763株の株式発行を行っております。この結果、発行済株式の総数は、59,863株となっております。

■株主数 4,200名

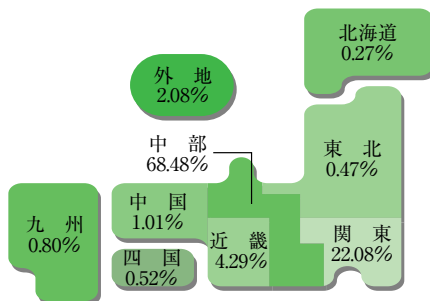
■大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
株式会社ダイセキ	32,136 株	53.6 %	— 株	— %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,277	5.4	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,600	2.6	—	—
株式会社伊藤治商事	1,440	2.4	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,311	2.1	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	880	1.4	—	—
株式会社中京銀行	800	1.3	—	—
新東昭不動産株式会社	800	1.3	170	10.0
二宮利彦	632	1.0	—	—
ダイセキ環境ソリューション従業員持株会	579	0.9	—	—

■所有者別株式構成



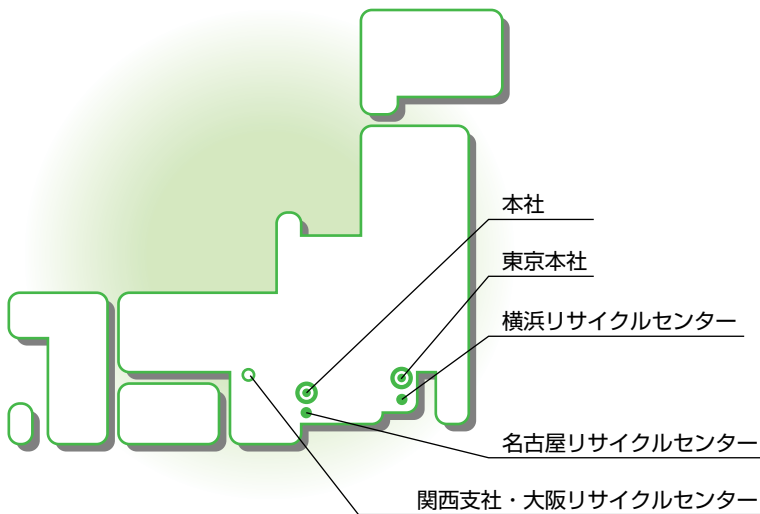
■地域別株式構成



(注) 証券保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

# 会社の概況 (平成20年5月21日現在)

■商号	株式会社ダイセキ環境ソリューション
■設立	平成8年11月1日
■資本金	1,446,921千円
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86
■事業所	本社 名古屋市港区船見町1番地86 TEL：052-611-6350（代）
	東京本社 東京都中央区日本橋1丁目2番19号 日本橋ファーストビルディング8階 TEL：03-6202-6510（代）
	関西支社 大阪市大正区南恩加島7丁目1番82号 TEL：06-6555-1330（代）
	工場 名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市） 横浜リサイクルセンター（横浜市鶴見区） 大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）



## 役員（平成20年5月21日現在）

代表取締役社長	二 宮 利 彦	
常 務 取 締 役	山 本 浩 也	環境事業本部長
取 締 役	村 上 美	企画管理本部長
取 締 役	鈴 木 隆 治	東京本社駐在
監査役（常勤）	伊 藤 和 己	
監 査 役	辻 哲 治	
監 査 役	田 上 順 一	
監 査 役	坂 部 孝 夫	

- (注) 1. 監査役 村上正一氏は5月21日に退任いたしました。  
2. 監査役辻 哲治、田上順一及び坂部孝夫の三氏は、社外監査役であります。

## 従業員（平成20年2月29日現在）

	人数	平均勤続年数	平均年齢
男性	63名	3年3ヶ月	40歳0ヶ月
女性	10名	3年3ヶ月	35歳0ヶ月
計	73名	3年3ヶ月	39歳3ヶ月

# 株主メモ

---

**事業年度** 3月1日から翌年2月末日まで  
**定時株主総会** 5月  
**基準日** 2月末日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ、基準日を  
設定いたします。

**剰余金配当の  
基準日** 2月末日

**中間配当の  
基準日** 8月31日

**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

**同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

**同連絡先・送付先** 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  
お問合せ先 0120-232-711 (通話料無料)  
各種手続き用紙のご請求 0120-244-479 (通話料無料)

**同取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

**監査法人** 監査法人トーマツ

**公告のホームページアドレス**  
<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan2.html>  
やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、  
日本経済新聞に掲載いたします。

**計算書類のホームページアドレス**  
<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan.html>

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のインターネットでも24時間承っております。  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

---

**Daiseki** 株式会社 **ダイセキ環境ソリューション**

〒455-0027 名古屋市港区船見町1番地86

TEL(052)611-6350 (代) FAX(052)611-4022

